



2022年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社ユーザーローカル  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 将雄  
(コード：3984 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 CFO 管理部長 岩本 大輔  
(TEL. 03-6435-2167)

### 自己株式取得に係る事項及び

### 当社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分を行うことに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、(i) 会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項、及び (ii) 会社法第 199 条の規定に基づき、当社の従業員に対して譲渡制限付株式としての自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### I 自己株式の取得について

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため、また、当社の従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えること等を目的とする譲渡制限付株式付与制度（以下「本制度」）を導入しているところ、本制度に基づき従業員に交付する自己株式を確保するために自己株式を取得するものであります。

##### 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 100,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 0.62%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250百万円（上限）                                    |
| (4) 取得期間       | 2022年5月13日～2022年6月3日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                              |

(ご参考) 2022年4月30日時点の自己株式の保有状況

|                  |              |
|------------------|--------------|
| 発行済株式総数（自己株式を除く） | 15,955,199 株 |
| 自己株式数            | 54,701 株     |

#### II 本自己株式処分について

##### 1. 自己株式処分の概要

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、本自己株式処分を行うことについて決議しました。なお、本自己株式処分の具体的内容は、本年6月8日開催予定の当社取締役会において決定いたします（以下、当該取締役会決議の日を「発行決議日」といいます。）。

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| (1) 払込期日           | 未定                 |
| (2) 処分する株式の種類及び株式数 | 当社普通株式135,800株（予定） |

|             |  |
|-------------|--|
| (3) 処分価額    | 1株につき、発行決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（予定） |
| (4) 処分価額の総額 | 上記(2)の株数に上記(3)の金額を乗じて得られた額                 |
| (5) 割当予定先   | 当社従業員45名（予定）                               |

(※) 未定又は予定とされている事項は、本年6月8日開催予定の当社取締役会において決定いたします。

## 2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度に基づき当社の従業員に対して譲渡制限付株式としての普通株式を付与するものであり、当社は、本自己株式処分に伴い、従業員との間で、2021年5月13日付け「当社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ」に記載のものと同等の譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。

## 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭債権を現物出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、発行決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値とする予定です。これは、当該取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以 上